資本蓄積様式と過剰人口の形成機構：宇野原理論体系の問題点(6)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村上, 和光 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/30422

資本蓄積様式と過剰人口の形成機構

—— 宇野原理論体系の問題点(6) ——

村　上　和　光

はじめに
Ⅰ　宇野・資本蓄積論の構造と展開
Ⅱ　宇野・資本蓄積論の意義と問題点
Ⅲ　資本蓄積様式と過剰人口形成メカニズム

はじめに

前稿[1)]では，資本の循環と回転を対象として「資本主義の生産構造」分析の立ち入った内容解明を試みた。すなわち，価値形成・増殖過程という，「資本の生産構造」におけるその「基本展開」を前提に置いたうえで，この「基本展開」のいわば「拡張展開」として，「資本の流通過程」を何よりも「資本循環・回転」として考察したわけである。そして，そのような論理図式設定を促した基本認識として決定的に重要だったのは，取り分け，資本をあらかじめ「流通形態規定」と把握しながらついで「資本の生産過程」を「形態による実体の包摂システム」として理解する —— その特有な「形態－実体関連方法」以外ではなかった。しかも，まさにこのような「形態－実体関連方法」に立脚してのみ，「資本の流通過程」を「資本の姿態変換運動の全過程」と「定義」しつつ，その「課題」を「時間による価値増殖への制約」へと適切に帰着させることが可能だった —— のもすでに自明だといってよい。

そうであれば，この地点から，本稿の課題が以下のように設定されざるを得ないのはいわば当然ではないか。というのも，以上のように，「資本の流通過程」の体系的位置づけが，「資本の生産過程」という「生産構造の基本骨組み」

のいわばその「拡張展開」という点にあるとすれば，この「基本骨組み」のさらなる「継続展開」として，「資本の再生産・蓄積過程」こそがその延長線上に次に必然化してくるのはいうまでもない —— からに他ならない。要するに，「資本の生産構造」の「継続展開」として「再生産・蓄積過程」が現出しよう。

こうして，本稿の課題は，「資本の流通過程」の「継続システム」としての「再生産・蓄積過程」分析に設定されるが，この「資本蓄積分析」は，周知のように，宇野原理論体系における枢軸的論点の重要な1構成テーマをなしている。そもそも「資本の蓄積過程」の篇別構成上の位置づけが通説とは異なっているが，そこを基点として，さらに，それが「資本蓄積パターンの体系的構成」の画期性へと接続しつつ，最終的には，「過剰人口形成機構」の現実展開に対しても画期的な問題提起をなすものとなっている —— のは後に立ち入って検討する通りであろう。したがって，そのような背景からして，本稿の考察ベクトルが以下のように整理されてよいのも明白ではないか。つまり，「宇野・資本蓄積論の体系的位置」に注意を払いつつ，取り分け「資本蓄積様式－過剰人口形成機構」分析を重視しながら，最終的には，「宇野・資本蓄積論」のその論理的特質の解明を目指すこと —— これである。

Ⅰ　宇野・資本蓄積論の構造と展開

[1]宇野・資本蓄積論の構造　まず全体の基本前提として，宇野・資本蓄積論の(1)「構造」を確認しておくことにしよう。そこで最初に旧『原論』[2)]を素材として宇野「資本蓄積論」[3)]のストーリーを追うと，まず第1に①「資本蓄積論への導入」が図られるが，その際に注目されるのは，『資本論』の篇別構成とは違って，宇野・蓄積論は第3章「資本の再生産過程」の内部に編成されている点であろう。つまり，この第3章は3つの節から構成されていくのであり，まず1「資本の再生産と蓄積」において，「資本の再生産と労働力の再生産」および「蓄積の基本規定」の基本的図式が解明された後，資本蓄積論は，いわゆる「再生産表式」論としての3「社会的総資本の再生産過程」に先立つ形で，続く2「資本家的蓄積の現実的過程」というテーマに即しつつ，「資本蓄積の現実的機構展開」として位置付けされるといってよい。したがってこの「資本蓄積

の現実的過程論」こそが宇野・資本蓄積論の中軸に相当することになるが，そこへの移行は，いうまでもなく「剰余価値の資本への転化」に即して与えられていく。すなわち「如何ようにも使用し得る貨幣として資金をなす」「剰余価値」を生産過程に再投資する過程として「資本蓄積」が規定されることとなり，まさにこうして，「剰余価値の再投資」を媒介として資本蓄積論へと移ろう。

ついでそのうえで第２に②「資本蓄積論の展開」へ進むが，資本蓄積の基本条件が確認されたうえで，その「現実的過程」が最初に（イ）「資本の構成に変化なくして行われる資本の蓄積」（旧『原論』197頁）として設定される。すなわち「資本がその蓄積を従来の有機的構成をもって継続してゆく」という資本蓄積タイプに他ならないが，その結果，「労働力に対する需要は，その供給以上に増大する傾向を有する」ため「労働賃銀は騰貴することになる」以上「剰余価値率を低下せしめることになる」（同）とまとめられていく。こうして，この「構成不変蓄積」をまず最初に位置づけるという「宇野の意図」はもちろん明瞭だが，意外にも，この「構成不変蓄積」がなぜ蓄積パターンの基礎となるのか，そしてそれを強制する根拠は何なのか —— 総じてこの「構成不変蓄積」の「特質的意義」はどう規定されるべきなのか ——，という重要ポイントはこの限りでは決して明瞭ではあるまい[4]。

これを受けて次に，（ロ）「資本の構成の変化を伴う資本の蓄積」へと進むといってよく，具体的には，「不変資本，可変資本の比率を各々50%とする」蓄積内容から「資本の増大と共に構成比率が変化して５対１となった」（旧『原論』199頁）場合が示される。そして，まさにこのような「構成高度化蓄積」の展開によって「自然的な労働者人口の増殖に制限されることなく資本はその蓄積の伸展を示す」（旧『原論』200頁）とされつつ，それを前提とすることによって，さらに踏み込んで，この「資本の蓄積に伴う資本の構成の変化」を現実化する「資本に特有な形態」としての「資本の集積と集中」および，その結果として生じる「相対的過剰人口の形成」・「産業予備軍の累積」にまで立ち入るといってよい。

以上のような「２つの蓄積パターン」を土台にしてこそ，宇野によって，最後に（ハ）「資本家的蓄積の一般的法則」が総括的に明示される。つまりそのエッセンスは，「生産規模のいわば横への無限の拡大の方向は転換されて，『資本の構成の変化を伴う資本の蓄積』として，いわば縦への深化となってあらわ

れる」(旧『原論』208頁)という，「蓄積2パターンの交替」にこそあり，まさにそのような「パターン変化」に対応してこそ，ついで「過剰人口増減－賃金騰落」の交替運動も帰結していく ―― と体系化されるのだといえよう。極めて「美しい」見事な，「蓄積様式－過剰人口－賃金」3者間の連関図式[5]の明確化だというべきであり，ここにこそ，宇野・資本蓄積論体系の白眉が検出可能な点に疑いはあり得まい。

ここまでを踏まえてこそ，最後に第3として，③いわゆる「再生産表式論への移行」が位置づく。すなわち，以上まででフォローした資本蓄積運動の特質を押さえた上で，この資本蓄積過程と「物質的再生産過程の原則」との内的関連が主張されていくといってよいが，まずその前提として，宇野は資本蓄積運動の「ジグザグ性」を強調する。例えば，「それはいわばジグザグの道ながら一般的にはその規模を拡大するという方式によって発展する」のであり「そしてまたこの行きつ戻りつの過程の内に行われる発展を通して，資本の蓄積の増進を実現する」(旧『原論』210頁)とし，したがって，このような資本蓄積過程の特殊性こそ，「資本の生産物でもない労働力を商品化し，これを基礎にして資本家的生産を社会的に確立するため」の「避くべからざる廻り道」(同)以外ではない ―― と整理される。そしてそうであればこそ，そこから，「あらゆる社会形態に共通な物質的再生産過程の原則は，この産業予備軍によって確立される労働力の商品化を基礎にして，したがってまたそれに特有な発展様式を通して実現されることになる」(同)という構造理解が帰結するのもいわば自明であろう。まさしくこの理解に立脚して「表式論への移行」がこう示されよう。

> 「……われわれもまたこの特殊な形態に対する理解を前提として，始めてかかる一般的原則の商品経済的表現をも展開し得るのである。進んで社会的総資本の再生産過程の内に実現されるその原則を明らかにしよう。」(同)

みられる通りその趣旨は自明といってよい。つまり，資本蓄積過程の展開を通して明らかとなる「産業予備軍運動」を条件にしてこそ「あらゆる形態に共通な物質的再生産過程の原則」も始めて解明可能になる ―― とされるわけであり，ここから宇野体系は「再生産表式論」へと移る。したがって「蓄積論→表式論」という展開順序が明らかではないか。

このように概観可能であれば，宇野・資本蓄積論は，結局以下のような「構造」を有していると整理されてよいこととなろう。すなわち，「蓄積導入論」→「蓄積展開論」→「表式移行論」という3段階構成図式に他ならず，まさにこのような全体的構造を通してこそ，宇野体系において「資本蓄積運動の特質解明」が総合的に試行されているように思われる。

[2]宇野・資本蓄積論の展開　以上のような宇野・蓄積論の基本構造に立脚したうえで，次に，(2)「宇野・資本蓄積論の展開」へと具体的に立ち入っていこう。そうすると最初に第1に①「蓄積導入論」がまず問題となるが，その焦点は何よりも「単純再生産から拡大再生産への転化」にこそ求められよう。その場合，旧『原論』ではそれは「資本の再生産と蓄積」というネーミングで示されるが，まず全体の基本認識として，(イ)「単純なる再生産」がその「前提」として設定される。やや具体的ロジックを追えば，まず(a)その「定義」としては「年々の労働によって社会的に新しく形成せられる価値生産物v+m」のうち「剰余価値部分mがすべて資本家によって個人的に消費せられ」(旧『原論』180頁)る点が示されるが，そこからついで(b)その「形式」に関して，「したがって資本が，この過程を繰り返し行い得るためには，労働力の再生産に必要な限度で労働者が自己の労働生産物を買戻すということが，前提されるわけである」(旧『原論』178頁)という重要な論点が引き出されていく。―― すでに別稿で何度も指摘した如く ―― 宇野「資本の生産過程論」において決定的な意義をもった「買戻しシステム」に他ならないが，この単純再生産過程も，内容的には，何よりも「買戻し操作の現実化プロセス」以外ではない点の確認こそが差し当たり肝心ではないか。まさにここに「単純再生産の形式的特質」がみて取れよう。

そうであればこそ，最後に(c)その「意義」がこう総括されるのも当然といってよい。

> 「資本の生産過程は，年々の生活資料と生産手段とを生産しながら，同時にまた資本家と労働者との社会関係をも再生産しつつあるというのは，そういうことから来るのである。それは単に物の生産ではない。物の生産を通して社会関係をも再生産する。」(旧『原論』184頁)

もはや明白であろう。単純再生産はまさしく「社会関係をも再生産する」わ

けである。

続いて(ロ)「剰余価値の資本への転化＝資本の蓄積」という形でその「定義」へと移る。そこでまず(a)「蓄積の定義」がくるが，それはいうまでもなく，「剰余価値を実現した貨幣が再び資本として投ぜられること」という行動を通して「剰余価値を資本に転化しつつ無限にその生産の規模を拡張し得る」(185－6頁)過程としてこそまず規定される。そしてこの定義にさらに付け加える余地はないが，もう一歩立ち入ると，宇野のこのような説明で取り分け注目されるのは，この定義に即しつつ(b)「労働力の特殊性」に対して特に強い光を当てる点ではないか。すなわち，蓄積が可能になるためには「新たに貨幣をもって購入される生産手段と労働力が市場になければならない」が，このうち生産手段に関しては「剰余生産物がより大なる規模で行われる資本の再生産過程に役立つ生産物となる」のに対し，労働力については，「剰余生産物は，労働者の生活資料ではあっても，労働力そのものではない」以上「資本は，労働力自身はこれを生産することが出来ない」(旧『原論』186頁)という難題を免れない —— とされる。まさにその点からこそ，「労働人口の自然増殖を条件とするものであって，この条件が与えられなければ，剰余生産物がいかなる生産物から成るにしても，これを資本に転化するわけにはゆかない」(同)と宇野はみるわけであろう。要するに，蓄積における「労働力商品化」の意義が改めて適切に指摘されるといってよい。

そして以上のような「蓄積定義—労働力特殊性」を踏まえてこそ，(c)「資本蓄積の性格」も明瞭になる。というのも，すでに明らかな通り，「労働者は，その労働によって従来の資本を維持するだけでなく，より多くの労働者をして労働せしめる資本を造出する。資本の側からいえば，労働者が一定量の労働によって生産した生産物は，ますます多くの労働を実現する手段となる」(旧『原論』187－８頁)以上，結局こう整理可能だからに他ならない。

「要するに剰余価値が資本化し，より大規模の生産過程が行われることは，労働者と資本家との関係が拡大されることに外ならない。しかもこの関係の拡大は労働者の賃銀生活による自然増殖を基礎とし，その労働者自身の剰余労働によって行われるのである。」(同)

極めて重要な整理ではあるまいか。「資本蓄積」とは，最終的には，何よりも「労働者と資本家との関係が拡大されること」＝「階級関係の拡大」だと宇野は明言するのである。

そのうえで最後に，「蓄積の条件」という方向から(ハ)「剰余価値の消費資金と蓄積資金(資本)への分割」にも関説されていく。すなわち，資本蓄積は「資本家の自由に処分し得る資金」としての「貨幣に実現された剰余価値」の処理方法をその条件とする —— という問題に他ならず，したがってそこから，宇野は，資本蓄積の量的規模は結局以下の要因によって決定されていく点を示す。具体的にいえば，「個々の資本家はそのいかなる部分を消費資金に，またいかなる部分を蓄積資金に充てるかは個人的な意思によって決定するわけである」として「蓄積の決定条件」をまず示したうえで，しかもついで，「この個人的な意思なるものが，決して抽象的に考えられるように自由なる物ではない」(旧『原論』188－9頁)というその「社会的制約性」にも言及される。まさしく「蓄積の決定要因」の提起であるといってよいが，このベクトルからも，「資本蓄積運動の機構的側面」が明瞭ではないか。

続いて，以上のような「蓄積導入論」を前提として，早速次に第2に②「蓄積展開論」へと入っていこう。そこで最初に，「資本家的蓄積の現実的過程」における(イ)「A資本の構成に変化なくして行われる資本の蓄積」がくるが，まず(a)「移行規定」はどうか。いうまでもなくここでの理論的関心は，資本蓄積の「現実的過程」を「構成高度化」ではなくまず何よりも「構成不変蓄積」として展開すべきこと —— の明確化にこそあるが，この点に関して，宇野は，まず「大体において資本家的生産方法の発展は，このマルクスのいう意味での資本の構成をますます高度化してゆくのである」としつつも，そのうえでついで，「しかし資本の蓄積による生産規模の拡大は必ずしも資本の構成の変化を伴うとはいえない」(旧『原論』196頁)とニュアンスを付加する。まさにそこからこそ，「したがって資本の蓄積の労働者の地位に及ぼす影響も先ずかかる構成に変化のない場合と変化のある場合とに分けて考察しなければならない」(同)という視点が設定されるわけだが，さらに問題なのは，そのうちの「構成不変」がなぜ基本になるのかという点ではないか。宇野はこう述べる。

「理論的にいってもあたかも資本の蓄積の内面的要因として単純再生産の考察を前提としたのと同様に，資本の構成に変化のない場合に行われる資本の蓄積の労働者に対する資本の特有な関係を前提として，始めてその変化のある場合に生ずる特有な現象も理解し得るのである。そこで先ず資本の構成に変化のないものとして資本の蓄積を考察する。」(旧『原論』197頁)

みられる通り，「構成不変」から論理を開始する宇野の理由は明瞭といってよい。要するに，「単純－拡大再生産」の序列決定論理とパラレルに，「内面的－発展的」という「理論関係」に即してこそ最初に「構成不変蓄積」が設定されるべきだ[6)]――と宇野はいうのであるが，このような「形式的＝常識的ロジック」では重要な視点が欠落するのではないか。つまり，「資本の流通過程論」を「蓄積論」に先立たせるという篇別構成を採用することによって，「固定資本の特殊性」を「資本蓄積論」に反映させ得る利点を確立した宇野の画期的な展開構成がこれでは何ら生かされないことになってしまう。なお再検討の余地を残す。

そのうえで(b)「内容規定」にまで進むと，最初にこの「構成不変蓄積」の基本展開がこう示される。すなわち，「資本がその蓄積を従来の有機的構成をもって継続してゆく」→「労働力に対する需要は，その供給以上に増大する傾向を有する」→「労働賃銀は騰貴する」(旧『原論』197頁)というロジック系が，いわば論理必然的に現出してくるといってよい。そしてそうであればさらに，宇野が，「このことは資本にとっては，支払労働を増加して剰余労働を減少し，剰余価値率を低下せしめることになる」(同)とするのも当然であろう。何よりも，ここまでが「構成不変蓄積」の必然的展開論理であるが，問題はその先にある。

というのも，宇野によって，いわば「一転して」，「資本は，その蓄積力に与えられる制限を自ら緩和する作用をもっているということが出来る」(同)といわれるからに他ならない。換言すれば，「基本原理はこの資本自身が労働者の剰余労働によって形成せられ，自らまた資本として剰余労働を吸収し得なくなるという点にある」(旧『原論』198頁)かぎり，「労働賃銀は決して無限に騰貴して，剰余労働を零にするところまで進み得るものではな」く「より大なる資本が従来よりも少ない剰余価値量を実現するに過ぎないという点を限界として，その騰貴は停止する」(旧『原論』197頁)――とこそ宇野は整理を図る。

周知の如く，『資本論』に濃厚な，「資本－剰余労働－賃金」間の内的関連に立脚した，「賃金騰貴の限界設定」ロジック以外ではないが，その成立妥当性には考察余地が大きかろう。

そして最後が(c)「移行規定」に他なるまい。すなわち，宇野は唐突に，「資本は，決してかくの如くにその構成に変化の伴うことなくして常に蓄積されるものではない」（旧『原論』199頁）といわば断言し，「資本は，与えられたる労働人口に対し，資本の構成の変化をもってするのである」（同）という点から，「構成高度化蓄積」へと転換していく。しかしその根拠は不明というしかなく，単に外在的に，「或るときは構成の変化を伴うことなき蓄積が主として行われ，また或るときは構成の変化によって新たなる蓄積が促進せられるということにな」（同）るというに止まろう。こうして「移行規定」は宙ぶらりんというしかない[7]。

しかしいずれにしても，宇野は（ロ）「B資本の構成の変化を伴う資本の蓄積」へ進む。そこで最初に(a)「特質」はどうか。その点を，宇野は，まず定義的に「不変資本，可変資本の比率を各々50％とする」ケースから「資本の増大と共に構成比率が変化して５対１となった」場合を示しつつ，それを踏まえて，「資本の構成の高度化を伴う資本の蓄積」は，「労働人口による蓄積の制限の面を示す」，「資本の構成の変化なくして行われる資本の蓄積」と比較して，「正に反対」の性質をもつとする。つまり，「構成高度化蓄積」は「労働人口に対する資本の蓄積の限界の面を明らかにする」（同）とされるわけであり，その点で，宇野における「２つの資本蓄積パターン」の対比は明瞭といってよい。もっとも，「労働人口に対する資本の蓄積の限界」という言い回しにはなお分かり難さが残るが，「構成不変」の場合には「資本蓄積が労働人口によって制約を受ける」のとは逆に，「構成高度化」においては「労働人口が資本蓄積によって制約を受ける」というベクトル方向こそがその趣旨だ —— とこそ理解されるべきではないか。そしてそうだからこそ，この「高度化蓄積」を手段として始めて，「自然的な労働者人口の増殖に制限されることなく資本はその蓄積の進展を示す」（旧『原論』200頁）ことが可能になるのであろう。「構成高度化」の効力である。

ついで(b)「展開」へ移るが，宇野は最初に，「資本の蓄積に伴う資本の構成の変化は，一般に生産規模の拡大によって行われるが，しかしこの拡大はまた

資本に特有な形態をもって行われる」点を示す。そしてそのうえで，「それは単なる拡大ではない」(同)としながら「資本蓄積の現実的進展過程」をまず(A)「資本の集積と集中」に即して追っていく。すなわち，資本構成高度化蓄積は，「一定量の生産手段と労働力とが資本家の支配の下に集積せられなければならない」(同)という「資本の集積」をまず基本前提とするが，しかしそれだけには止まらない。というのも，「またこれに対して資本の集積の増大が，すでに蓄積せられた資本を集中することによっておこなわれることも少なくない」からであって，この「集中」が「個々の資本の蓄積力の限界を越えて一挙にして大規模の集積を実現することになる」(同)のは当然だとされる。宇野における「集中規定」の存在を確認しておこう。

それを受けて，次に第2ポイントとして(B)「相対的過剰人口の形成」にこそ焦点が合わせられる。すなわち，まず前提的に，「資本の蓄積の増進は，単に資本の量的の増大となってあらわれるばかりでなく，その質的変化を伴ってあらわれ」るとし，そうだからこそ，「この変化の急速なる進展は，資本の蓄積の現実的過程に決定的影響を与える」(旧『原論』202頁)としたうえで，宇野は，さらに進んでそこから，「資本蓄積－労働者人口の相互関係」についてもこういう。例えば，「蓄積の増進と共に，資本額の増大に比例して労働者数は絶対的に増加しながら相対的に減少することになる」(同)という展開に他ならず，「相対的過剰人口の形成」が提示されよう。もちろんそこには一定の限定も無視はできなく，例えば「一般的には資本の蓄積の増進と共に就業労働者は常にその動揺を免れない」とともに「具体的には資本家的生産の発展に伴う景気の変動によって」(同)も揺れ動くという点にもなお注意が払われる。しかしそれらを考慮しつつも，総体的には，「この資本の蓄積に伴う資本の構成の高度化を通して形成される相対的過剰人口によって始めてかかる労働力の商品化の社会的基礎も形成されるという関係にある」(旧『原論』203頁)と把握される以上，宇野図式にあっては，やはり最終的には，「構成高度化蓄積」と「相対的過剰人口形成」とは内的関係にあるものとしてまさに一体化して把握されている ―― と理解せざるを得まい。

そうであれば結局，以下の難問がどうしても表面化することになってしまう。すなわち，宇野の多面的な説明に即すると，「資本蓄積量と構成高度化比

率」の相対的関係によっては，宇野の最終的帰結をなす「構成高度化→過剰人口形成」という確定ロジックが果たして維持可能なのか否か —— という「難問」の発現，これである。未決問題[8]という以外にない。

それを受けつつ第3ポイントとして，宇野は，この「相対的過剰人口」の具体的パターンを(C)「産業予備軍の累積」という位相に即して立ち入っていく。つまり，相対的過剰人口の具体的存在状態を意味するが，極めて現実歴史に引き寄せたニュアンスで，例えば「原蓄期→産業革命期→資本主義確立期」などに即して，過剰人口の形成・存在パターンが例示される[9]。実際，「一般にいかなる資本主義国もその資本主義の一定の発展段階においてはいわゆる産業予備軍としての過剰人口を有することになるのである」(旧『原論』204頁)としたうえで，「それはそれぞれの具体的事情によって種々異った形態をもってあらわれる」としつつ，「マルクスは大体19世紀中葉のイギリスによってその典型的存在形態を次の如き3種類に分類している」(同)とする。周知の「流動的過剰人口・潜在的過剰人口・停滞的過剰人口」という3パターンであり，その詳細にはあえて立ち入る必要はないが，宇野のこのような論理の運びにおいては，どうしても以下の点が気に掛かるというべきではないか。

すなわち，このような「流動的・潜在的・停滞的過剰人口」類型は，宇野が引用するマルクスの叙述からも明白なように，多かれ少なかれその「累積性」にこそその特徴を有している —— しかも宇野は，このような「累積性」に彩られた「産業予備軍を基礎にして始めて労働者を賃銀労働者として使用することが出来る」(旧『原論』206頁)とさえいうのだが —— という以外にはないが，そのような「累積性」と，宇野が他方で適切に指摘する，むしろ「相対的過剰人口の循環的運動」とは一体どのように整合可能なのか —— という点に他ならない。事実，この「循環性」に関連して宇野は以下のような指摘をしている。

「……この労働者の増殖自身が……単に人口の自然増殖によって制限されるというのでなく，資本の蓄積過程自身によって相対的過剰人口として形成せられる点に，資本主義に特有な人口法則が確立されるのである。資本の蓄積がかくして単に偶然的に与えられた条件に依存するというのでなく，よって立つ条件を自ら形成するということは，……資本主義が歴史的に独立の社会として存続し得る根拠を与えられることに外ならない。」(旧『原論』204頁)

まさに見事な叙述だといってよいが，このような「法則的＝循環的」な相対的過剰人口の形成運動論理が —— それが見事であればある程 ——，マルクス型の「累積性タイプの産業予備軍」論理とはそのロジックの質を全面的に異にしていることはもはや全く否定し難かろう。こうして，宇野体系は，「相対的過剰人口形成論」にもなお基本的な未決性を抱えている。

そしてここまでのロジックを整理して，最後に次への(c)「移行規定」が提示されよう。つまり，以上の如く，「相対的過剰人口」の形成を条件としてこそ「蓄積もまた……その現実的基礎を与えられる」(旧『原論』206頁) と総括されつつ，「それと同時に資本家的蓄積は，極めて特色のある，独自の様式をもって行われる」(同) として，宇野は論理系を組み直す。具体的には，「或るときは急速に膨張するかと思うと，或るときは極度の沈滞に陥るといういわゆる景気の循環を繰り返しつつ拡大される」わけであり，何よりも「これが資本家的蓄積の法則性をなしている」(同) ことになる。まさに「資本家的蓄積の一般的法則」であろう。

こうして続いて (ハ)「資本家的蓄積の一般的法則」こそが位置づけられていく。そこで最初に(a)「背景」を押さえておく必要があるが，宇野はまずこの「一般的法則」の焦点をこう定める。すなわち，そのポイントを「労働力需要－賃金の力学関係」に置きつつ，「労働力なる商品は……他の商品と異って資本によって生産され得る単なる物ではな」く「したがって賃銀としてのその価格が騰貴したからといってその生産増加によってその価格を調節される機構を有してはいない」(旧『原論』207頁) という「労働力商品の特殊性」をまず的確に確認するが，まさにそうだからこそ，その特殊性に立脚して，資本蓄積過程を通す「過剰人口形成作用」の決定的役割が以下のように導出されていこう。例えば，宇野によって，「産業予備軍がこれに代わってその需要供給を調節する。しかも蓄積の増進自身がかかる予備軍を形成する」(同) と明確にされるといってよく，結局，「相対的過剰人口動向」こそまさに「労働力需給の調整機構」におけるその内実だとされるわけである。こうして「資本蓄積の一般法則」の焦点が「蓄積－労働力需給－賃金」の相互関係に置かれていく。

それを前提として次に(b)「展開」にまで立ち入ると，まず(A)その「基本」が「景気循環」視角として設定されるといってよい。つまり，これまでにみてきた通

り「産業予備軍の形成は，資本にとっては労働人口の自然増殖に制限されることなく資本自身によって形成せられる資本の蓄積の基礎をなすのであるが，それと同時にこれがまた資本に特有な発展の様式を展開する基礎ともなる」(同)という視点に立ちつつ，宇野によって，この「資本に特有な発展の様式」は現実的には「景気循環過程」として把握される。換言すれば，「いわば自分自身によってのみ制限せられる運動体の発展として，常に繰り返される循環過程をますます拡大してゆくという形をとる」(同)わけであって，具体的には，「資本は一方では自ら全力をあげてその生産規模を拡大しながら，また他方では自らこれを制限し，縮小し，これを基礎にして再びまた拡大に転ずるという」(同)循環図式に他なるまい。要するに，「景気循環過程」に即した「一般的法則」こそがその主題だとみるべきであろう。

以上の舞台に立脚してこそⒷ「運動機構」へと進む。そこで運動過程の第1幕としては，宇野によって「構成不変蓄積パターン」こそが設定されよう。すなわち，「生産規模の拡大がまず『資本の構成に変化なくして行われる資本の蓄積』としてあらわれると，産業予備軍を動員する」以上「終には一般的労働賃銀の騰貴を伴わざるを得ない」(同)ことになる。したがって，その結果，「この産業予備軍の動員による資本の蓄積の増進は，当然に資本の目標をなす剰余労働を減少せしめることになるのであって，資本の増大自身が剰余価値量の増加を伴わなくなるという限度にも触れざるを得なくなる」(旧『原論』208頁)――と整理されていくといってよい。要するに，まず景気拡大期には「構成不変蓄積」が進行するとされ，そのうえでその論理過程が，「構成不変蓄積進行→産業予備軍動員→賃金騰貴→剰余労働減少→剰余価値量削減→価値増殖の限度」というロジックで開示されていこう。

ついでこのような局面に至って，宇野は「それと同時に資本の蓄積は新たなる展開を求めてくる」という。つまり，以上のような「生産規模のいわば横への無限の拡大の方向は転換され」るとされるわけであって，そこから，「『資本の構成の変化を伴う資本の蓄積』として，いわば縦への深化となってあらわれる」(同)と性格付けされることになろう。その場合，宇野の以上のような説明だけでは，このような「転換」が景気循環サイクルのどのような局面に相当するのかは決して明瞭とはいえないが，そのような不明瞭性を抱えつつも，と

もかく，宇野による「構成高度化蓄積」の進行過程は一応以下の如くに説明されていく。すなわち，宇野はまず，「資本の集中による蓄積の増進」が「最も露骨にあらわしている」ものとしての，「産業予備軍が動員を解除されるだけでなく，現役軍の除隊まで行われる」他，「新たなる技術を利用する生産方法の改善が極度に行われる」(同)―― という「新資本蓄積タイプの導入→労働力排出」という経過を設定し，ついでそれを前提にして，「賃金－剰余価値」に対してまで以下のようなさらに深いメスを入れる。例えば，「産業予備軍は従前の規模を更に拡大して賃銀の平均水準以下への低落を齎らす」ことを条件にして「資本は，平均以上の剰余価値の獲得によって漸次にその蓄積を再び横の拡大に向け得ることになるのである」(同)と。こうして「構成不変蓄積」へと回帰するのだといってよい。

そうであれば，宇野によるこの「構成高度化蓄積」の論理過程はこう集約されるべきなのではないか。すなわち，「新技術の導入→新生産方法の採用→産業予備軍・『現役軍』の排出→賃金低下→剰余価値増大→構成不変蓄積への回帰」というロジック[10] ―― これである。

まさしく見事なメカニズム図式だと評価されねばならないが，これら「構成不変－高度化蓄積」両者を視野に入れて(C)「全体的意義」を確認すると，最終的にはこう総括される。

> 「近代的産業の発展の一般的過程，すなわち好況から恐慌，沈滞，活況，再びまた殆ど盲目的に発展する好況といった循環過程は……根本的には産業予備軍の形成と利用とによってあらわれる資本主義の一定の発達段階に特有な，しかもまた同時に最も典型的な現象である。」(同)

約めていえば，「資本蓄積の現実過程」こそは，「蓄積様式→労働力吸収・排出→過剰人口増減→賃金運動→剰余価値水準」を決定要因とするところの，「膨張と収縮とを周期的に繰り返しつつ，原因は結果を齎し，結果は原因をなして，しかしますますその規模を拡大していく」(同)，まさに資本主義の現実的運動過程以外ではない ―― というべきであろう。

こう論理を追ってくれば，最後に，「資本家的蓄積の一般的法則」の(c)「総括」が以下のように与えられるのもいわば当然であろう。つまり，宇野は，ここ

までの考察をまさに下敷きにしながら，以上のような「資本蓄積の一般法則」について，「個々の資本にとっては，この過程は如何ともすることの出来ない客観的な運動法則としてあらわれ」したがって「それは社会的にもあたかも自然法則の如くに作用する」（旧『原論』209頁）という点から，その「一般法則」性をまず確認する。ついで言葉を継いで，しかもこのプロセスは決して「直線的に同じ歩調をもって上向して進むものではな」く「いわばジグザグの道ながら一般的にはその規模を拡大するという方式によって発展する」（同）とし，まさにそれを根拠にして，宇野は，「資本家的蓄積の一般的法則」に対して全体的な総括化を図るといってよい。つまり，最終的にはこういわれる。「元来商品でもなければ，資本の生産物でもない労働力を商品化し，これを基礎にして資本家的生産を社会的に確立するためには，それは避くべからざる廻り道である」（旧『原論』210頁）のだ —— と。この「廻り道」[11]論に注意しておきたい。

こうして，宇野・資本蓄積論の終結に到達した。換言すれば，全体の最後に第３として③「表式移行論」が設定されるわけであるが，そこへの導入として，宇野は，以上までの資本蓄積論を大掴みに把握しつつその体系的帰結を，まず，「かくて資本主義が歴史的社会として実現するあらゆる社会形態に共通な物質的再生産過程の原則は，この産業予備軍によって確立される労働力の商品化を基礎にして，したがってまたそれに特有な発展様式を通して実現されること」（同）の解明 —— にこそ帰着させていく。そして資本蓄積論の成果をこの点に求めるからこそ，そこから次への移行論理も確定可能になってくるとみてよく，結論的にこう提示されていく。すなわち，したがって「われわれもこの特殊な形態に対する理解を前提として，始めてかかる一般的原則の商品経済的表現をも展開し得る」のであるから，「進んで社会的総資本の再生産過程の内に実現されるその原則を明らかにしよう」（同）と。いうまでもなく「表式」論を中軸とした「社会的総資本の再生産過程」論に他なるまい。

［３］宇野・資本蓄積論の特質　では，このような展開内容からなる宇野・資本蓄積論の⑶「特質」はどのように集約可能であろうか。そこでその「特質」のまず第１は何よりも①「再生産論的性格」だといってよく，宇野・資本蓄積論が体系構成上「再生産過程論」の一部を構成している点が際立つ。すでに何度も確認してきた通り，宇野・資本蓄積論は，第１章「資本の生産過程」およ

び第２章「資本の流通過程」を経た後に，まさにその２つの章を前提として第３章「資本の再生産過程」の一環にこそ位置づけられている。さらにもう一歩正確にいえば，この「再生産論」の中における「拡大再生産」に即しつつ，具体的には「剰余価値の資本への転化＝資本の蓄積」という形において展開されているといってよい。その意味で，取り分け「資本の流通過程」がすでに前提となっていることが目を引く。その点は，例えば『資本論』の場合と比較すれば一目瞭然なのであって，周知のように『資本論』の篇別構成では，資本蓄積論は，第１巻「資本の生産過程」の最終篇である第７篇「資本の蓄積過程」として展開されている。そうであれば，このような篇別構成からして，第１巻末尾に配置されたこの『資本論』資本蓄積論の課題があくまでも第１巻「資本の生産過程」の総括にこそ絞られる —— のも当然であろうが，その結果として，『資本論』資本蓄積論に第２巻「資本の流通過程」論が反映され得ないはいわば自明であろう。したがって，そこから，『資本論』資本蓄積論では資本流通の諸契機が資本蓄積分析に適切に適用できないという制約が残り，それに阻害されて，例えば「資本蓄積の２様式」関係や「人口法則」の内容に一定のブレが生じてしまったのは否定できないところであろう[12)]。

こう判断してよければ，宇野・資本蓄積論が，「資本の生産過程論」の一角にではなく，「資本の流通過程論」をすでに前提する形で「資本の再生産過程論」内部に配置されたことの射程距離は極めて大きかろう。すなわち，宇野原理論体系における篇別構成処理の的確さがこの資本蓄積論の内容展開にまで跳ね返っているというべきであって，その意味は大きい。こうして，資本蓄積論の「体系的位置」にこそ宇野説の第１特質がみて取れよう。

そのうえで，宇野・資本蓄積論の第２の「特質」として②「循環論視角の明瞭化」が指摘されてよい。その場合，この「循環的視角」は取り分け「資本蓄積様式」分析において顕著だといってよいが，例えば「構成不変－構成高度化蓄積」の相互関連に関しその「２様式」を何よりも循環過程として把握する側面 —— においてことさら目立っていよう。逆から言い直せば，例えば『資本論』のように，その２つをいわば「歴史論視角」を媒介させて関連付けるという発想を極力弱めようという工夫が印象的なように思われる。実際，『資本論』にあっては，「資本主義体制の一般的基礎がひとたび与えられれば，蓄積の進行中に

は，社会的労働の生産性の発展が蓄積の最も強力な槓杆となる点が必ず現われる」(『資本論』国民文庫③204頁)などという具合に，「2つの蓄積様式」をいわば「歴史論視角」に即して処理する方向もなお強い。しかしこのような「歴史的視角」では，「資本蓄積」分析としてはその原理的有効性を殺がれるのは当然であって，問題を大きく抱えよう。

したがって，『資本論』型の「歴史的視角」に比較すると，宇野・資本蓄積論における「循環論視角」の明瞭化は一見して顕著だといってよく，まさにこの点からも，宇野・資本蓄積論の特質が色濃く浮かび上がってくる。いわば「循環論視角」の画期性[13]ではないか。

以上のようなやや方法論的特質の上にこそ，宇野・資本蓄積論の第3特質として③「機構論的性格」が確認可能なように思われる。もう一歩具体的に指摘すれば，例えば『資本論』のように資本蓄積論をいわば「歴史傾向的土台」に立脚して展開するのではなく，資本蓄積運動を何よりも資本制生産における運動機構に即して構成しようとする性格 —— に他ならないが，それは取り分け以下のような側面において特に目立とう。すなわち，いま直前に確認した宇野の「循環論視角」にも支えられて，宇野・資本蓄積論では，「構成不変蓄積」と「構成高度化蓄積」とを ——「歴史傾向的」にではなく —— あくまでも「資本蓄積運動における2パターン」として機構的に設定し，しかも，その2つを，さらに「労働力需給→過剰人口増減→賃金騰落→剰余価値上下運動」というメカニズム過程として動態的に構成することとなっている。その点で，資本蓄積過程は，宇野によってまさしく「運動機構論」的に組み立てられていると理解してよく，その方向からの画期性が明瞭であろう。宇野・資本蓄積論を「機構論的」だと性格付けし得るその決定的な理由ではないか。

そうであれば，そこから以下の2点が確認されるべきことが不可欠であろう。つまり，まず第1は，宇野・資本蓄積論のこのような「機構論的性格」が，何よりも，すでに先立ってチェックした，宇野体系の特質である，「再生産論的性格」および「循環論的視角の明瞭化」という2論点を前提にしている —— という点に他ならない。というのも，このような「機構論的性格」が可能になるためには，すでに予め，資本蓄積論展開に，1つは，「資本の流通過程論」の諸契機が前提とされることが不可欠だし，さらに加えて2つとして，「循環

論的土台」が確保されている点が必須だからであって，この2条件なくしては，「機構論的性格」は手に入らなかったに違いない。そのうえで第2として，このような宇野による蓄積論の「機構論的整備」は，『資本論』型の「歴史傾向的・資本蓄積論」とはその論理の質を根本的に異にする点 —— が指摘されてよい。この点は，すでに「構成不変蓄積－構成高度化蓄積」の相互関連に即して触れた通りだが，もう一歩体系的にいえば，宇野・資本蓄積論体系は，『資本論』資本蓄積論が色濃く潤色されている，「資本主義発展の一般的傾向」という方向に即した「資本蓄積運動の歴史的帰結分析」というベクトルとは，その発想・意図において，基本的に全く異なる位相に立っていることを意味しよう。そしてそうだからこそ，宇野・資本蓄積論は，「構成高度化蓄積の一元的進行→過剰人口の一方的排出→産業予備軍の累積」という『資本論』蓄積論の陥穽を免れ得たわけであり，したがってその点にこそ，宇野体系がいわゆる「窮乏化論」と無縁であり得た[14]根拠がみて取れよう。

こうして，宇野・資本蓄積論の最終的「特質」としては，何よりもその「機構論的性格」こそが重視されるべきだと結論可能である。まさにそれこそは，まず「形態－実体－包摂化」という宇野体系の根底的視角に則りながら，ついで「生産過程－流通過程－再生産過程」という篇別に位置づけられ，現実的には「循環論的土台」に立脚しつつ構成されている，宇野・資本蓄積論の特質を極めて総合的に表現し得る側面だというべきではないか。

II　宇野・資本蓄積論の意義と問題点

[1]宇野・資本蓄積論の位置　さてここまでで宇野・資本蓄積論の内容をやや詳しく検討してきたが，このような内容把握にもとづいて，以下では，宇野・資本蓄積論の「意義－問題点」[15]にまで立ち入っていくことにしよう。そこで，まずその前提として，最初に宇野・資本蓄積論の(1)「位置」を手短に振り返っておきたい。いま改めて宇野・資本蓄積論の体系的位置を確認してみると，そのキー・ポイントは，取り分け，「資本の生産過程」および「資本の流通過程」を前提にして始めて展開し得る「資本の再生産過程」の，まさにその動態論に相当している点 —— にこそ集約されてよい。換言すれば，宇野原

理論体系の際立った特徴の1つとして，まず「商品－貨幣－資本」を「純粋の流通規定」に純化したうえで次に「労働＝生産過程」を超歴史的な実体として理解し，さらにそれをふまえて，「流通形態」によって包摂されたこの「実体」を資本制的生産として把握する —— という構成展開が検出し得るのは周知の通りだが[16]，当面の資本蓄積論こそは，以上のような篇別構成のうちの，「形態による実体包摂化」におけるまさにその総括局面をこそ担っているわけである。もう一歩正確に表現すれば，まず基本的にいって，この「形態による実体の包摂構造」は「資本の生産過程－流通過程－再生産過程」という3層から構成され，しかも，この3層においては，「生産過程－流通過程」をその一環にすでに前提とするという意味で，「再生産過程」こそがその最も現実的システムだとみてよいが，それだけではない。そのうえで，この「再生産過程」はさらに「単純再生産－拡大再生産－資本蓄積」からなり，この3つのうちいうまでもなく「資本蓄積」が資本制的生産におけるその現実過程以外ではないかぎり，結局この「資本蓄積」こそが，「形態－実体包摂構造」のまさに到達点をなそう。

したがってこういうべきではないか。すなわち，「形態－実体包摂構造」の「到達点」たるこの「資本蓄積論」の「位置」も，まさに以上のような在り方に基づいてこそ判断されるべきであって，それは，この資本蓄積論こそ，「形態による実体包摂システム」の解明作業における，何よりもその「到達点」を担っているのだ —— と。言い方を換えれば，この宇野・資本蓄積論は，まず一面では，すでに解明が完了した「生産過程－流通過程」分析を継承・総括するとともに，他面では，次に展開される「再生産表式論」に対してその条件整備を実行する役割を果たすという，まさしく枢要な分岐点的位置にこそ立つ —— と総括可能ではないか。これこそ，宇野・資本蓄積論が多面的論争を喚起してきたその所以であろう。

［2］宇野・資本蓄積論の意義　そうとすれば，以上のような宇野・資本蓄積論の「位置」を基準にすると，最初に(2)宇野・資本蓄積論の「意義」はどう集約できるであろうか。

そこで第1の意義としては，まず①「資本蓄積論の篇別再構成」が指摘される必要があろう。つまり，それは，資本蓄積論を，「資本の生産過程論」の一環としてではなく，「資本の流通過程論」を前提にしつつ「資本の再生産過程

論」において展開する[17]―― という再編成を実現した成果であるが，そこには以下の3論点が含まれよう。まず第1点は(イ)「新視点」が注目されるが，宇野が資本蓄積論を再生産過程論と結合させて再構成した理由については以下の2点が重要だと判断できる。つまりまず1つは，資本蓄積分析が可能なためには，それが「剰余価値の再投資」以外ではない以上，生産過程で形成された剰余価値が再び貨幣形態において復帰してくるそのプロセスが予め前提となっていなければならないが，それを解明する理論部分こそ「資本の流通過程論」に他なるまい。したがって，その点からして，宇野は，「資本の流通過程論」を篇別構成上何よりも「資本蓄積論」に先行させねばならない ―― と考えるわけであって，そこから，宇野によって，「資本の流通過程→資本蓄積論」という展開順序が導き出されてくるのはいわば自明であろう。しかしそれだけではない。それに加えて，2つ目として，「再生産過程論」と「資本蓄積論」との「内的結合性」論点も無視し得まい。というのも，宇野は例えば「資本家的生産方法は，生活資料の拡張再生産と共に，労働力の拡張再生産をも実現し得るものでなければ，資本の再生産過程は現実的基礎を有するものとはいえない」(旧『原論』174頁)と適切に指摘するからであって，この点からすると，「資本蓄積論」は「再生産過程論」とむしろ一体化させてこそ展開すべきだ ―― という宇野型発想が帰結してこよう。こうして，「資本蓄積論」を「再生産過程論」の一環として位置づけるという宇野の画期的処理には，以上のような，宇野原理論体系がもつ優れた構成理解がすでに下敷きとなっている点が確認されてよい。

それを踏まえて第2点こそ(ロ)「具体的効果＝メリット」に他ならないが，それが，資本蓄積論に対する「流通諸規定の前提化」という側面に集中化可能なことは自明であろう。換言すれば，「資本の流通過程論」で解明可能となった諸規定を「資本蓄積論」に当然のこととして適用し得る ―― という効果＝メリット以外ではないが，そもそも，「蓄積＝剰余価値の再投資運動」以外ではない以上，「可変資本流通の特殊性」・「剰余価値の流通・処分方法」・「剰余価値の年率規定」などの「流通諸規定」が「資本蓄積論」に直接的かつ直ちに反射していくのはまず当然といってよい。しかしさらに決定的なのは，「資本蓄積論」に対する，「資本流通過程論」で始めて解明される「固定資本－流動資本」区別論の重要性[18]であって，この「固定資本規定」の特殊性理解が，「資本蓄積

論」において，「構成高度化蓄積の継続的進行の不可能性＝構成不変蓄積進行の不可避性」という，「資本蓄積パターンの区別」視点となって現実化するのはもはや自明ではないか。そして，このような「2資本蓄積のパターン型設定」こそ，宇野・資本蓄積論の白眉をなすと同時にその基本的な立脚土台をなすかぎり，「資本流通過程論」の前提によって可能となる，このような，「資本蓄積論に対する『固定資本規定の前提』」こそは，まさしく宇野・資本蓄積論の中枢部をなそう。

そうとすれば第3点として，(ハ)「『資本論』限界の克服」論点が検出できるのももはやいうまでもないことであろう。すなわち，『資本論』資本蓄積論では，それが第1巻「資本の生産過程」の終結部分に置かれたため，当然にも第2巻「資本の流通過程」を前提とすることはできなかった。そしてその結果，特に「固定資本の特殊性」に配慮が及ばなかった以上，資本蓄積に及ぼす「固定資本の特殊性」が生かされないことに制約されて，いわば「構成高度化蓄積の持続的進行」こそが一面的に発現をみていく。そうなれば，そこから「産業予備軍の累積性→賃金の継続的下落」が一方的に帰結せざるを得ないため，その極限に，あの「悪名高き『絶対的窮乏化』」[19]が位置づく以外になかった —— のはいわば当然の「理論的運命」であったろう。しかし，宇野による画期的処理は，「固定資本の特殊性」を基点として「資本蓄積様式のパターン化」を実現しつつ，それを条件にして，「構成高度化蓄積継続化→過剰人口累積化→賃金下落持続化→絶対的窮乏化深化」という「錯誤の連鎖」を見事に断ち切ったわけであるから，その理論的獲得地平は限りなく大きいと評価可能ではないか。

ついで，宇野・資本蓄積論の「意義」の第2として，②「論理構成的性格」が指摘されてよい。そこで最初に(イ)その「焦点」を確定しておくことが必要だが，それが，「構成不変蓄積—構成高度化蓄積」両者の位置関係にこそあるのは自明であろう。もう一歩立ち入って指摘すれば，これら両者のうち取り分け「構成不変蓄積」のあり方をどう理解するのか —— という点こそが議論の分かれ目をなすといってよく，宇野・資本蓄積論にあっては，それを「1つの独立した資本蓄積パターン」としていわば「現実的」に設定するという点にそのメリットをもつ。言い換えれば，例えば『資本論』のように，「構成高度化蓄積」こそを資本主義における正常かつ固有な蓄積様式と看做しつつ，この「構

成不変蓄積」を，「構成高度化蓄積」に対して，むしろ「一時的・過渡的・非正常的」な蓄積様式に過ぎないと理解するのではなく，あくまでもそれを資本主義的蓄積過程における「1パターン」として独立に設定する —— 方法が評価されてよい。とすれば，それを可能にした(ロ)その「条件」が興味深いが，それが，いま直前で確認した，宇野による「固定資本特殊性規定の資本蓄積分析への適用」という重要な理論的成果に立脚しているのは自明であろう。もはや贅言は必要ないと思われるが，「一定期間の継続的使用の不可避性」という「固定資本の回転上の特殊性」がある限り，一度投資された固定資本は一定期間は継続使用されざるを得ないから，その結果，資本は「構成不変蓄積」を一定期間は持続させる以外にはあるまい。こうして，「資本蓄積論に対する資本の流通過程論の前提」→「固定資本特殊性の考慮」→「構成不変蓄積継続の不可避性」という，宇野が確立した一連の論理系が確認されるべきであって，それを条件にしてこそ，「構成不変蓄積の独立化」が可能になったのであろう。

こう考えてよければ，そこから(ハ)その「効果」が以下のように導き出されるのは当然といってよい。すなわち，『資本論』のロジックにあっては，「構成不変蓄積」に「独立的・客観的存立根拠」を与える視点は弱く，むしろそれを，「資本主義にとっての本来的蓄積様式たる構成高度化蓄積」の，まさに「歴史趨勢的」な，「踊り場的・小休止的・一時的な蓄積局面」とする傾向が濃厚であった。そしてそこから，かの悪名高き「絶対的窮乏化論」が表面化するのは周知のことだが，宇野のように，「構成不変蓄積」を「構成高度化」と「合い並ぶ」，資本蓄積の「1つの独立型資本蓄積タイプ」として処理可能になれば，最終的には，このような「絶対的窮乏化論」が「ものの見事に」克服されていくのも当然であろう。

まさしく以上のような2つの基本的意義に立脚してこそ，宇野・資本蓄積論の第3の「意義」が，最後に③「メカニズム論的性格」として整理されてよい。つまり，まず(イ)その「焦点」を探ると，何よりも，資本蓄積論を，「蓄積パターン－労働力需給－過剰人口動向－賃金推移－生活水準」というファクターを駆使しつつ，まさに「総合的・機構的・動態的」に組み立てていく —— という「メカニズム型運動論視角」こそが特筆に価しよう。その点で，資本蓄積論の「運動機構論的再構成」が際立つと考えてよいが，そこからこそ，この資

本蓄積論が，まず一面で，「生産過程論－流通過程論－再生産過程論の機構的総括」になり得ている点とともに，次に他面では，「利潤論－利子論」をさらに加味しつつ，やがて本格的な「景気循環論」[20]へと確立していくためのその「基礎土台」となっている点もが，まさしく全体的関係性に即して理解可能なのではないか。そうであれば，宇野・資本蓄積論がこのような成果を確保し得た(ロ)その「条件」が問題となるが，その点はもはや明瞭ではないか。なぜなら，この「機構論型資本蓄積論」構築のまさに必須の前提として，すでに検出した「構成不変－高度化蓄積の『2つのパターン』としての設定」という作業が厳存するのはいわば自明であるからに他ならず，したがって，宇野による，資本蓄積論の「論理構成的性格」こそが決定的に大きかろう。要するに，宇野による，「固定資本特殊性の適用→構成不変蓄積の独立化→2蓄積パターンの設定」というその画期的な基礎作業こそが，宇野・蓄積論の最終的な体系的意義としての「機構論的資本蓄積論」を根底的に支えている――，まさしくその基軸的役割だと総括できよう。宇野・資本蓄積論の見事な射程距離である。

このようにロジックを追ってくれば，最後に，この宇野「機構論型資本蓄積論」の(ハ)「効果」はどのように集約可能であろうか。まず最も大きく捉えると，このような「機構論型資本蓄積論」が『資本論』資本蓄積論の制約性を基本的に克服するものである点はもはや多言を要しまい。というのも，『資本論』型構図にあっては，それが第1巻「資本の生産過程」の末尾に配置されることによって，むしろ「資本の生産過程」論の総括規定という任務をことさらに強く負わされ，その結果，この「資本蓄積論」が，資本主義の運動機構に対して有するそのメカニズム的役割が軽視されつつ，逆に，例えば「絶対的窮乏化論」に帰結するような，「資本の生産過程」が傾向的・推移的に発揮するその「歴史傾向」に即して過度に総括される色彩が強められた――という以外にはないからである。取りあえず対『資本論』関係においてはこういってよいが，しかしそれだけには止まらない。そのうえで，宇野原理論体系の全体にまで目を拡げると，この「機構論型資本蓄積論」の成果が，さらに，宇野が確立させた画期的な宇野・景気循環論体系における，その決定的な展開土台を担っている点ももはや自明であろう。要するに，宇野が構築した「機構論型資本蓄積論」は，まず一方で『資本論』資本蓄積論を乗り越えるとともに，さらに他方では

「宇野・景気循環論」に対するその決定的な理論基盤をも構成している —— と整理されるべきではないか。

［3］宇野・資本蓄積論の問題点　そのうえで⑶宇野・資本蓄積論の「問題点」の検討へと急ごう。そう考えると，まず第1の問題点としては，①「構成不変蓄積設定の必然性」がなお弱いのではないか。例えば宇野は，まず旧『原論』では，「しかし資本の蓄積による生産規模の拡大は必ずしも資本の構成の変化を伴うとはいえない」としたうえで，その理由を，「理論的にいってもあたかも資本の蓄積の内面的要因として単純再生産の考察を前提としたのと同様に，資本の構成に変化のない場合に行われる資本の蓄積の労働者に対する資本に特有な関係を前提として，始めてその変化のある場合に生ずる特有な現象も理解し得るのである」（旧『原論』196－7頁）と説明する。つまり「単純再生産－拡大再生産」の関係とパラレルに，理論的な「単純→複雑関係」にその理由が求められつつ，「そこで先ず資本の構成に変化がないものとして資本の蓄積を考察する」（旧『原論』197頁）とされるわけだが，これでは極めて「形式論理」に止まっていて，「構成不変蓄積の必然性」が理論的に証明されたことにはおよそなるまい。ここでは「固定資本の特殊性」規定は全く生きていない。

それに比べると，新『原論』[21]の説明はもう一歩進んでいる。すなわち，宇野によって，「資本家的蓄積の過程は，決して一様の展開をなすわけではなく，「不断に生産方法を改善し，その資本の有機的構成を高度化して相対的過剰人口を常に新しく形成しつつ行われるものではない」（新『原論』79頁）と適切に指摘されたうえで，その理由がこう示される。例えば，「一たび投ぜられた固定資本は数年間に亙って使用せられるのであって容易に新たなる方法を普及せしめることにはならない」点および「また新たなる方法の採用による相対的過剰人口を基礎として資本の蓄積が行われる限り，新たなる方法の採用を誘導されるということにはならない」（新『原論』79頁），という点であって，非常に優れた理由開示だと思われる。したがって，新『原論』では，「固定資本の特殊性」に考慮が払われつつ「構成不変蓄積の必然性」に照明が当てられるに至っているとみてよいが，ここでさらに残る問題は，それが景気循環視点に過度に引きつけられ過ぎている —— という方法ではないか。

もう一歩立ち入っていえば，その理由開示が，「理論的」というよりはむし

ろ「現実的」側面に傾斜し過ぎているという難点であって，ポイントとなる「固定資本の特殊性」規定に関しても，いわば「現実的性格付け」という色調が強かろう。事実，宇野によれば，「資本は，生産方法の改善を一般的には相対的剰余価値の生産によって動機づけられながらも，直接かかる動機によっては普及しえなかったと同様に，新たなる方法の採用も，原則的には，いわゆる不景気に強制されて始めて行うことになる」（同）ということになる。いうまでもなくこの認識は決定的に重要であって，景気循環論レベルにおいては極めて死活的効果を発揮するが，しかしこの現実的な景気循環論視点を，この資本蓄積論次元で「構成不変蓄積必然性」に適用することは不適当なのではないか。そうではなく，ロジックはむしろ逆であり，この資本蓄積論において理論的に証明された「構成不変蓄積の必然性」こそが，後に景気循環論の中でさらに立ち入って確証される[22] —— という論理手続きこそが採用されるべきだと思われる。したがって，「いいかえればこの関係は，資本主義に特有なる景気循環による断続的発展を齎すことになるのである」（同）という，宇野の「景気循環依存型・資本蓄積パターン設定方式」には克服されるべき基本的な難点がなお無視できまい[23]。

そうであれば結局このように集約される以外にはない。つまり，宇野による「構成不変蓄積必然性論」は，全体としてその理論的証明が不十分であり，その結果，その分だけ「景気循環依存性」が強いといわざるを得なく，そこにさらなる検討余地を残している —— と。

そのうえで，宇野・資本蓄積論における第２の「問題点」としては，②「構成高度化蓄積－過剰人口形成」の相互関係が曖昧な点が指摘されてよい。言い換えれば，「構成高度化蓄積」と「過剰人口形成」との間に依然として「論理的空隙」が大き過ぎるという論点に他ならないが，ヨリ詳細に宇野の説明を追えば，例えばこういわれる。すなわち，まず旧『原論』をみると，この点について，「資本の蓄積の増進に伴う社会的生産過程の拡大は，勿論，資本の下に労働する労働者数を絶対的には増加するのであるが，しかしそれは資本の蓄積の絶対量には比例しない」（旧『原論』202頁）—— 換言すれば「蓄積の増進と共に，資本額の増大に比例して労働者数は絶対的に増加しながら相対的に減少することになる」（同）—— とされるから，「構成高度化蓄積－過剰人口形成」の相

互関連は，あくまでも「資本蓄積増加量を基準にした場合の，必要労働力量の『相対的』減少」という点に止まろう。しかしこれでは，「蓄積増加量」と「資本構成高度化比率」との「相対的関係」の諸ケースに応じて「必要労働者数」が様々に変動するかぎり，「資本の構成の高度化を通して形成される相対的過剰人口」(旧『原論』203頁)は決して確定的には論証できないのではないか。

それに対して新『原論』ではどうか。しかし，この新『原論』でも，「構成高度化―過剰人口形成」関係の論理付けは決して明確ではなく，例えば，「資本の有機的構成の高度化は……資本の蓄積に伴って必要とせられる追加労働力をも資本自身によって調達することを可能ならしめる基礎を示すのであ」(新『原論』79頁)るとされるに止まる。つまり，旧『原論』における「相対的減少論」に代わって，この新『原論』では，「高度化蓄積－過剰人口形成」の相互関連規定は，「資本による，追加労働力の自立的調達可能性」という，極めて抽象的・一般的なるレベルに制限されている ―― と判断される以外にはない。いずれにしても，新『原論』をみても，「構成高度化蓄積が積極的に過剰人口を形成する」そのロジックは何ら明瞭ではあるまい。こうして，宇野・蓄積論の論理過程において果たして「過剰人口形成を論証できるのか否か」という，まさに根本的疑問に直面せざるを得ないのではないか。

約めていえば，宇野・資本蓄積論には，意外にも，「構成高度化蓄積－過剰人口形成」という論理環の中に，極めて大きな「論理的空隙」[24]が否定でき得ないとみるべきであろう。

こうして第3に，宇野・資本蓄積論の最後の「問題点」は③「資本主義的人口法則」体系の未整備ではないか。その場合，この論点は以下の3点からなるように思われるが，まず1つ目は(イ)「資本主義的人口法則の定義不明瞭性」が指摘されてよい。すなわち，資本主義的人口法則をどのように理解するかがポイントをなすのだが，この点について，まず旧『原論』では，「一方における資本の蓄積は，他方における労働者の増殖となってあらわれるわけであるが，この労働者の増殖自身が……単に人口の自然増殖によって制限されるというのでなく，資本の蓄積過程自身によって過剰人口として形成せられる点に，資本主義に特有な人口法則が確立されるのである」(旧『原論』204頁)といわれる。したがって，「人口の自然増殖による制限からの自立」＝「過剰人口の資本

による自律的形成」こそが「資本主義的人口法則」の焦点にされていよう。また新『原論』でもほぼ同じニュアンスで，「与えられたる労働者人口とその自然増殖とによって直接制限せられることなく，資本の蓄積に適応した労働者人口を確保する，資本主義に特有なる人口法則」（新『原論』80頁）と説明されるから，「自然増殖的制限から脱却した，必要労働力の自律的確保」という点がその中心軸をなしているとみてよい。したがって，総合的にいって，宇野による「資本主義的人口法則の定義」は「資本による必要労働力の —— 人口の自然増殖制限から独立した —— 自律的調達」に即して規定されていると判断可能だが，しかしこの「定義」では狭過ぎよう。というのは，これでは，「過剰人口形成・吸収運動－資本蓄積運動」間の，資本のイニシアティヴに基づく相互連関性 —— という「法則的動態性」が見失われるからであって，その結果として，「資本主義的人口法則」がもつ極めて重要な側面がそこから欠落してしまう。

そのこととも結びついて，２つ目として，宇野の説明では，（ロ）「過剰人口動向→賃金動向→生活水準動向」と「資本主義的人口法則」との関連も決して明らかにはならない。言い換えれば，「資本蓄積－過剰人口」関係を基点としてさらに「賃金動向－生活水準」関連をも「資本主義的人口法則」との対応で体系的に位置づけるべきではないか —— という論点に他ならないが，資本蓄積論がある意味で「労働者階級の全体的存在規定論」であり，しかも「資本主義的人口法則」論が資本蓄積論のその総括規定論であるとすれば，この「資本主義的人口法則」論は，その包括エリアに，「資本蓄積－過剰人口」関連だけに止まることなくさらに「賃金－生活水準」関連をも取り込むべきではないか。そうしてこそ，資本蓄積論の総括規定たる「資本主義的人口法則」は始めてその体系性を確保できることになろう。要するに，宇野「資本主義的人口法則」論はそこまでの拡張可能性を示唆している。

そのうえで最後に３つ目に，宇野「資本主義的人口法則」論にあっては，（ハ）「資本主義的人口法則－価値法則」関係への視点が不足だと思われる。というのも，まさにこの「資本主義的人口法則」に即してこそ「過剰人口動向－賃金水準」の相互関連が解明可能となり，したがってそれを現実的な根拠として —— もちろん「生産論」レベル的にだが ——「賃金水準」が始めて動態的に確定するからに他ならず，その意味で，この「資本主義的人口法則」が，賃金水準の確

定を基軸とする「一般商品の価値規定」という宇野型命題を媒介として，「価値法則の動態的展開」とも決定的な内的連関を有しているのは自明ではないか。そして，いうまでもなくかかる理解は，何よりも宇野が確立した画期的な価値法則体系からこそ導出可能な方法だけに，実際の，宇野「資本主義的人口法則」論にこの認識がなお弱いことが不満といってよい。宇野体系がもつ潜在的認識の自覚的抽出が必要ではないか。

Ⅲ　資本蓄積様式と過剰人口形成メカニズム

［1］ **資本蓄積論の体系化**　以上までで検討してきた宇野・資本蓄積論を前提にして，そこに残された未解決点への解答を試みながら，一定の積極的な問題提起を提出してみたい。そこで最初に(1)「資本蓄積論の体系化」をトレースすると，まず全体的前提として①「蓄積の意味」が確定される必要があろう。その場合，直接の移行条件をなすのは(イ)「剰余価値の流通」規定に他ならず，資本蓄積論に先立つ「資本の流通過程論」末尾で展開された，「剰余価値の流通－剰余価値の処分」からこそ「資本蓄積論」への移行が設定される。つまり，生産された剰余価値が全部消費されれば次回の再生産は「単純再生産」に止まるのに対し，その一部が投資資金に回されれば「拡大再生産」として生産過程が継続されていく。ついでそこから(ロ)「蓄積の定義」へ進むと，いまみたように再生産は「単純再生産－拡大再生産」に区分可能だが，いうまでもなく資本主義の現実的再生産としては ―― いわば「公理」というレベルで ――「拡大再生産」以外ではあり得ない。そして，ある時点からある時点までを結果的に計量した量的増加の再生産を「拡大再生産」といってよいのに対して，その同じ「拡大された再生産」を，今度は「その拡大『プロセス』」という運動過程に即して把握した動態的概念こそが「蓄積過程」(Akkumulation)と命名されるべきであろう。したがってそうであればこそ，最終的に「蓄積過程」はこう定義可能ではないか。つまり，「蓄積過程＝剰余価値を生産に再投資して生産と投資規模を拡大していく過程」だと。こうして，まず「拡大再生産」と「蓄積」との相互関係理解が重要だと思われる。

そのうえで(ハ)「蓄積概念」が問題になる。つまり，いま確認した通り「蓄

積＝追加投資」以外ではない以上，蓄積分析の概念としては，追加投資に際して，再投資に回されるべき剰余価値をどのような比率で分割しつつ２つの構成部分である「可変資本―不変資本」へと組み込んでいくか ―― こそが重要だといってよい。具体的にいえば，それは「c／v＝資本の有機的構成」として表現されていくが，さらにこの指標を基準にして蓄積パターンを区分すれば，１つは「c／v＝一定の『構成不変蓄積』」とそしてもう１つとして「c／v＝上昇の『構成高度化蓄積』」という「２様式」において設定可能なことは当然であろう。要するに，資本蓄積がこのような「２様式」構成で展開していく点の確認が不可欠なのである。

以上のような基礎作業に立脚して，②「資本蓄積の２様式」が現実的に展開をみよう。そこで最初はいうまでもなく（イ）「構成不変蓄積」がくるが，まず(a)「定義」から入ると，それはいうまでもなく「資本構成一定の下での蓄積拡大」として規定できる。つまり，投下総資本増加比率と同じ比率で可変資本への吸収が拡大するという資本蓄積パターンであって，賃金水準一定と仮定すれば，投資額増大と同じテンポで労働力需要が進むのだといえよう。そうであれば，この「構成不変蓄積」の(b)「性格」こそが問題となるが，それは例えば以下の３点に集約可能だと整理されてよい。すなわち，まず１つ目は(A)「一定期間持続の必然性」に他ならず，それは以下の事情による。周知の通り，資本投資の対象の一部として「固定資本」が不可欠でありしかも一度投じられた固定資本部分が一定期間は持続的に使用される以上，まさにこの「固定資本の特殊性」に本質的に制約されてこそ，「構成不変の一定期間持続性」が必然化するのはいわば自明ではないか。したがって２つ目として，この蓄積様式における(B)「労働力への比例的追加需要進行」こそが無視できない。というのも，もはや明白な如く，投資拡大テンポと同じテンポで可変資本も増大するかぎり，この蓄積パターンにおいては，投資額増大にまさに「比例した」比率での対労働力需要が進んでいく ―― といわざるを得ないからである。その結果，投資拡大と同じテンポで「労働力吸収」が膨張していくのは当然なわけであろう。そのうえで，以上を集約すれば，結局，「構成不変蓄積」こそ(C)「資本主義の基本的蓄積様式」という理解が導出されてくる。つまり，資本投資諸条件に特段の変更がないかぎり，資本にとっては，この「構成不変蓄積」を継続すること

こそが自己利益になると判断されるのであり，あえてリスクを冒してまで「構成高度化蓄積」への転換を目指す動機は一切確定し得まい。その意味で，この「構成不変蓄積」こそその「基本的様式」である点が「論理的」に導出可能ではないか。

さらに(c)「展開」を辿ると，以下のような軌跡が描かれよう。すなわち，「構成不変蓄積拡大進行」→「労働力一方的吸収」→「労働力不足」→「過剰人口減少」→「賃金上昇」→「剰余価値率低下」→「蓄積停滞」という論理系であって，この「構成不変蓄積タイプ」の拡大進行は，最終的には「蓄積停滞」へと帰結してしまう。こう考えてくれば，この「構成不変蓄積」の(d)「意義」はこう総括される以外にはない。つまり，(A)「労働力不足の発生」(B)「剰余価値率の低下」(C)「蓄積の停滞」であって，まさにそれは１つの論理完結体をなす。

そのうえで(ロ)「構成高度化蓄積」へと移ろう。そこでまず(a)「定義」だが，それが，「資本構成高度化を伴う資本蓄積拡大パターン」と定式化し得る点に異論がないのはいうまでもない。換言すれば，資本構成を高めることを通じて，投資規模の絶対的増大比率以下へと可変資本量を押さえるという蓄積パターンだと定義されてよく，具体的にいえば，賃金水準一定の条件下では，労働力吸収は投資額増大比率以下へと抑制されることになろう。そうであれば，この「構成高度化蓄積」の(b)「性格」確定が次に不可欠だが，それは以下の３点に直ちに絞られよう。つまり，まず１つ目は(A)「割高な可変資本の固定資本への代替化」が指摘されてよく，構成不変蓄積進行によって発生した「賃金上昇」を打破するために，資本は，「労働節約的な不変資本比率の上昇」を志向する。しかしそれが可能なためには(B)「技術革新の進展」が存在すべき点は明白であって，その意味で，「構成高度化蓄積」が「技術革新」を基本的条件にしていることにはくれぐれも注意しておきたい。まさしく「構成高度化」への移行には大きな条件変化が否定できないわけである。しかし他面，この「構成高度化蓄積が(C)「生産レベルの向上」と結びついている側面はもちろん軽視はできまい。というのも，この蓄積パターンにおいては，「ヨリ少ない労働力によるヨリ大きな生産」が実現可能だからであって，「構成高度化蓄積」を土台として，資本が「生産レベル」の上昇を成し遂げるのは自明ではないか。何よりも実体レベルではこの点が注目される。

したがって(c)「展開」をフォローすれば，こう図式化されてよかろう。つま

り，「構成高度化蓄積進行」→「労働力吸収節約」→「不要な労働力の排出」→「相対的過剰人口の形成」→「賃金低下」→「剰余価値率上昇」→「蓄積拡大」という論理的経路であって，「蓄積拡大」こそがその論理的帰着点をなす。こうしてこれは，先に検出した「構成不変蓄積」での軌跡とは全く逆の論理展開とみてよく，資本蓄積様式展開の第２タイプが発現しよう。このように押さえると，この「構成高度化蓄積」の(d)「意義」はいまや以下の如くに総括されるべきではないか。すなわち，(A)「過剰労働力の排出＝相対的過剰人口の形成」(B)「剰余価値率の上昇」(C)「蓄積の拡大」に他ならず，もう１つの完結的論理環が作られる。

最後に，以上のような「資本蓄積の２様式」の（ハ）「総合的総括化」を試みよう。そのような視点からすると，総合的な総括ポイントとしては差し当たり以下の３点が指摘可能なように思われる。すなわち，まず第１点はその「形態面」における(a)「周期的交替性」であって，「構成不変－高度化」という２つの蓄積様式は互いに「相互交替的関係」にある点が確定されてよい。換言すれば，これら「２様式」はどちらかだけが持続的に連続していくのではなく，一定の周期をもって「周期的交替運動」を描かざるを得ない関連にあろう。そのうえで第２点として，そのように周期的に交替していくその「根拠」が重要だが，それが(b)「固定資本の制約性」に立脚しているのはもはや明かではないか。そして，この点を解明したのは宇野・資本蓄積論の画期的成果であったが，この「固定資本の制約性」を根拠としてこそ，「構成不変蓄積の一定期間持続必然性」と ―― その裏表現としての ――「構成高度化蓄積の出現間欠性」とが明瞭に発現せざるを得ないのは自明といってよい。

そうであれば，これら２点から導出される「性格」として，最終的には(c)「資本蓄積様式のタイプ論化」こそがまさに結論可能になってこよう。むしろ反対方向から言い直せば，「資本蓄積の２様式」は ―― 例えば『資本論』に濃厚なように ――「歴史傾向的推移関係」に傾斜してでもなく，さらにまた ―― 宇野『原論』の場合のように ――「景気循環密着関係」に即してでもなく，まさしく「論理的＝タイプ論」的視角においてこそ解明されるべきだと考えられる。要するに，「構成不変－構成高度化」という「２蓄積様式」は，「資本の生産過程論→資本の流通過程論」を篇別上の前提にしつつ，特に「固定資本の特殊性」規定を踏まえたところの，互いに「周期的交替性」をもつものとして理論的に設定

され得る，そのような「２つの資本蓄積『タイプ』」としてこそ明確に設定されねばなるまい。

［２］「資本主義的人口法則」の論理構造　以上のような「資本蓄積の２タイプ論」の前提の上にこそ，その「総括規定」として⑵「資本主義的人口法則」が位置付こう。そこで最初に①その「展開」の確定が必要だが，それは，以下のように図式化されてよい。すなわち，この「資本主義的人口法則」の判断ポイントは，(イ)「労働力吸収－反撥」(ロ)「雇用増加－減少」(ハ)「過剰人口縮小－膨張」に設定されるが，最初に「構成不変蓄積」のタイプでは，これらの３ポイントは，それぞれ(イ)「吸収」(ロ)「増加」(ハ)「縮小」というベクトルで動く。したがって，「構成不変」という「資本蓄積タイプ」が何よりもまず「独立変数」となりつつ，それに規定されて，ついで「労働人口」サイドにおいて，次にその「従属変数」という関連で，「労働力吸収→雇用増大→過剰人口縮小」という動向が「関数的」に進行していくわけであろう。それに対して次に「構成高度化蓄積」タイプでは，この３ポイントは，今度は反対に，「独立変数」としての「構成高度化」という「資本蓄積タイプ」に規定されて，「労働力反撥→雇用減少→過剰人口膨張」という「労働人口」サイドでの「従属変数」現象となって発現してくる。まさしく，「資本蓄積＝独立変数」に対応して「労働人口＝従属変数」が運動していくという，「資本主義における労働人口の法則」以外の何ものでもあり得まい。「資本主義的人口法則」と命名されるその本質的所以である。

そうであれば②その「定義」は改めてこう規定できよう。つまり，あえて公式風にいえば，「資本主義的人口法則」とは，「『独立変数』としての資本蓄積パターンに対応して，『従属変数』としての，『労働力の吸収－反撥』と『過剰人口の減少－増加』とが，『周期的』かつ『関数的』に出現してくる資本主義的運動現象」，これである。端的にこういえよう。

そのうえでもう１つ考慮が必要なのは，「資本主義的人口法則」自体はこの定義でもはや尽くされているとはしても，この「資本主義的人口法則」の③「包括範囲」の確定ではないか。換言すれば，この「人口法則」の論理的射程距離の見定めに他ならず，結論的にいえば，この「資本主義的人口法則」の理論エリアには「賃金動向および生活水準」もが組み込まれるべきではないか ―― という問題提起だといってよい。というのも，「人口法則」の本体を構成する「労

働力需給－過剰人口増減」は，その直接的な反射として「賃金－生活水準」へと直ちに反映されしかもそれと同じ方向で連動するからであって，その意味では，この「賃金－生活水準」運動も「資本主義的人口法則」のむしろ不可欠な構成部分を占めるとこそ理解されるべきだと思われる。したがってそう判断して誤りなければ，最終的には，「資本主義的人口法則」とは，「独立変数」としての資本蓄積タイプが，「労働力需給・過剰人口増減」のみならずさらに「賃金動向・生活水準」をも「従属変数」として関数的に決定するような，まさしく「総合的な資本主義的運動法則」以外ではないと結論できよう。

［3］資本蓄積論と価値法則論　こうして本稿の最終論理環に到達する。いうまでもなく③「資本蓄積－価値法則」相互間の内的関係解明以外ではないが，この相互的解明を，以下では①「資本蓄積論－価値法則の必然的根拠論」②「資本蓄積論－価値法則の絶対的基礎論」③「価値法則論体系における資本蓄積論の役割」の3点に即して考えてみたい。

そこでまず①から入ると，すでに前稿で考察した通り，「資本の生産過程」における，「労働者による，賃金を通す必要労働分の『買戻し』」関係を媒介にして，「価値の労働による規定」が総体的に明らかになった。つまり，「価値形成＝増殖過程」において「価値法則の必然的根拠」が解明されたといってよいが，では，この「必然的根拠論」に対して「資本蓄積論」はどのような位置関係に立つのであろうか。その場合にその焦点をなすのは，何よりも，先にすでに確認した，「資本主義的人口法則」エリアに包含されている，「資本蓄積－賃金－生活水準」という関数的決定作用に他ならず，「資本蓄積」が「賃金動向＝生活水準」をも動態的に決定していく ―― という内容が圧倒的に重要であろう。もう一歩詳しく示せば，「構成不変」の場合と「構成高度化」のケースとにおいてはいわば逆方向のベクトル運動が展開していくが，まさにその「平均化」を通じてこそ一定の均衡レベルが総体的に形成をみるわけであるから，資本蓄積運動過程で作られていく，まさにこの「賃金＝生活水準の均衡レベル」こそが，「価値法則の必然的根拠」とのいわば結合ベルトとなっていく。

なぜなら，結局以下のように論理化可能だからに他なるまい。すなわち，まず「価値形成＝増殖過程論」においては，「賃金－必要労働」関係を基軸にして「価値法則の必然的根拠論」が基本的に解明されるが，しかしそこでは，こ

の「賃金－必要労働」の「内実」もが開示され尽くすわけではなかった。それに対して，まさにこの「資本蓄積論」における「資本主義的人口法則」展開の中でこそ「賃金－生活水準の均衡レベル」形成が明らかになる以上，「価値法則の必然的根拠論」ではペンディングとなっていた「賃金－必要労働」の「内実」が，ここで，いわば内容を伴って始めて示されていくことになろう。要するに，資本蓄積論は，「賃金－必要労働」の「内実開示」という点で，「価値法則の必然的根拠論」に対する，まさにその「裏打ち」的位置関係に立っている —— とこそ整理可能ではないか。

そのうえで，②「資本蓄積論－価値法則の絶対的基礎論」関連はどうか。いうまでもなく，この場合，「価値法則の絶対的基礎論」とは，具体的には，再生産表式論において「再生産の原則的基本条件」が導出されることを受けて，「価値の労働による規制」がいかにしてそのような「再生産条件」に基礎付けられているかを解明するロジックに他ならない。したがってそう考えれば，「資本蓄積論」がこの「価値法則の絶対的基礎論」に対して発揮する役割も，自ずと以下のように明らかとなってこよう。すなわち，繰り返し指摘した通り，「資本蓄積論」において「賃金－生活水準」がその均衡レベルに即して検出可能になってこそ，その均衡値に対する，「再生産の原則」からの「絶対的制約付け」が始めて解明できる —— といえるかぎり，「資本蓄積論」におけるこの「賃金－生活水準」確定作業は，「価値法則の絶対的基礎論」成立の，いわばその「必須条件」[25]をなしていると考えられる。

要するに，こう結論することが可能ではないか。すなわち，「資本蓄積論」は，「賃金－生活水準」の「均衡水準形成」という点を根拠にして，「価値法則の絶対的基礎論」に対して，その「必須条件確保」という決定的な役割作用を体系的に果たしているのだ —— と。

以上を前提にして，最後に③「価値法則論体系における資本蓄積論の役割」を大掴みに総括しておきたい。そこで第1に(イ)「価値法則論の全体的体系」[26]から入ると，すでに様々な機会に繰り返し指摘してきた通り，資本制的生産の「体制的法則」をなす「価値法則」は，原理論体系の全体において次のような構成連関をもつ。すなわち，「流通形態論」＝「価値法則を現実の運動法則として展開していくための『形態的装置論』」，「分配関係論」＝「価値法則展開

のメカニズムを個別的市場行動に即して現実的に解明していくための『運動的機構論』」であるのに対して，「資本蓄積論」が属する「生産過程論」は，「価値法則展開の『必然性』をその『実体』的特殊性に基づいて解明していくための『実体的根拠論』」だと理解でき，したがって最も基本的にみて，この「資本蓄積論」はその「実体的根拠論」レベルにおいて「価値法則」と関連を有していることはいうまでもない。ついで第2に，この点を前提にしつつもう一段その抽象レベルを下げて(ロ)「生産論内部における価値法則論の位相構成」にまで入るとどうか。そうすると，周知のように，この「生産過程論」領域内では，「価値法則論」は，「価値形成＝増殖過程論」でまず「価値法則の必然的根拠論」として解明された後，ついで「再生産表式論」において次に「価値法則の絶対的基礎論」に即して考察される —— という二段階ロジックが採用されていた。換言すれば，このような「必然的根拠－絶対的基礎」からなる「二段階ロジック」を通じてこそ，価値法則はその「実体的根拠」を確保し得るというべきだが，要するに，「資本蓄積論」がそこでその位置を占める「生産過程論」において，「価値法則論」はこれら2つの論理領域に区分されてこそその展開を示す。

こうして最後に第3として(ハ)「価値法則論における資本蓄積論の役割」が結論的に確定されていく。すなわち，この「資本蓄積論」は，先に明かにし終えたように，まず一方で，「賃金－必要労働」関連の「内実開示」という点をポイントにして，「価値法則の必然的根拠論」の「裏打ち」を実現しているとともに，ついで他方で，「賃金－生活水準」における「均衡条件形成」を軸にして，「価値法則の絶対的基礎論」の「必須条件」を確保している —— という相互関連を担っていよう。したがって表現を代えれば，以上の論理を総括することによって，この「資本蓄積論」こそ，「生産過程論」内部における「価値法則論の2つのサブ領域」である「価値法則の必然的根拠論」と「価値法則の絶対的基礎論」とを相互に結びつける，まさしくその「連結環ロジック」になり得ていると結論されてよい。

要するに，この「連結環」作用こそ「資本蓄積論」が果たすべきその役割ではないか。

1）拙稿「労働＝生産過程と価値形成＝増殖過程」(『経済論集』第32巻第１号，2011年)。

2）宇野『経済原論』上(岩波書店，1950年)は旧『原論』と略称して『宇野弘蔵著作集』(岩波書店，1973年)第１巻の頁数で示す。また同様に宇野『経済原論』(岩波全書，1964年)は新『原論』と略記したうえで『著作集』第２巻の頁で表す。

3）宇野・資本蓄積論を検討した文献は意外に多くはない。例えば宇野編『資本論研究』II(筑摩書房，1967年)，大内・桜井・山口編『資本論研究入門』(東大出版会，1976年)，降旗節雄編『宇野理論の現段階』1(社会評論社，1979年)，日高普『資本蓄積と景気循環』(法政大出版局，1987年)，拙著『価値法則論体系の研究』(多賀出版，1991年)，などに限られる。

4）この点は新『原論』では一定の改善がみて取れる。例えば，「資本家的蓄積の過程は，決して一様の展開をなすわけではない。それはしばしば誤り解されるように，不断に生産方法を改善し，その資本の有機的構成を高度化して相対的過剰人口を常に新しく形成しつつ行われるものではない。実際また一たび投ぜられた固定資本は数年間に亙って使用せられるのであって容易に新たなる方法を普及せしめることにはならない。また新たなる方法の採用による相対的過剰人口を基礎として資本の蓄積が行われる限り，新たなる方法の採用を誘導されるということにはならない」(新『原論』79頁)といわれるのであって，評価されてよい。

5）それに比べて新『原論』ではこの「蓄積様式－過剰人口－賃金」連関図式は後退している。

6）ちなみにこのような「形式的＝常識的ロジック」は新『原論』では適切に削除されている。

7）他方，新『原論』ではこの「移行規定」はもっぱら現実の景気循環過程に依存しつつ示されており，かえって別の難点を惹起させている。「資本は，生産方法の改善を一般的には相対的剰余価値の生産によって動機づけられながらも，直接かかる動機によっては普及しえなかったと同様に，新たなる方法の採用も，原則としては，いわゆる不景気に強制せられて始めて行うことになる」(同)。これでは「歴史的景気循環過程」の「言い換え」に過ぎまい。

8）そしてこの「難問＝未決問題」は新『原論』でも決して解決されているわけではない。というのも，「旧来の生産方法の改善に伴って生じる，資本にとっての相対的過剰人口」(同)とはいわれるものの，それが論理的に説明されているわけではなく，「19世紀20年代から60年代にいたるイギリスの資本主義の発展」に即して，「恐慌後の不況期には，恐慌による撹乱を整理して新たなる生産方法の採用による有機的構成の高度化を実現する基礎をつくり，次の好況期の発展に要する相対的過剰人口を形成する」(同)というに止まるからである。

9）この点で新『原論』はややそのニュアンスを異にする。つまり，このような「相対的過剰人口パターン」はあくまでも「19世紀中葉のイギリスにおける過剰人口の種々なる具体的な存在形態を例解するものにほかならない」(新『原論』80頁)としつつ，本文からは外して(注)へと移されている ―― からである。妥当な処理だと評価できるが，それでも叙述量は多い。

10) ただし意外にも，新『原論』ではこのような見事なメカニズム描写はその姿を消してただ以下のようにいわれるが，それは極めて惜しまれる。「かくて労働者の賃金もまたこの周期的な景気循環によって，あるときは騰貴して労働力の価値以上となり，あるときは低落して価値以下となる」(新『原論』84頁)。しかし他面，旧『原論』にはなかった「資本蓄積と生活水準との関係」が新『原論』では明らかにされているという画期的な成果にも注意しておくべきであって，例えばこう説明される。すなわち，「実は，この(労働賃銀)騰落の過程自身の内に労働力なる特殊の商品の価値を決定する，労働者の生活水準自身も決定されるのである。……いわば資本の蓄積に適応した生活水準を歴史的に形成するのである」(同)と。

11) 「直接に労働によって，したがってまた資本によって生産されえない，労働力なる特殊の商品は，資本の蓄積に伴って展開される，資本主義に特有な人口法則によって，その需要供給を規制せられると共に，その価値を決定する生活水準自身をも決定される」(同)。

12) 『資本論』・資本蓄積論の位置とそこから帰結する問題点に関しては，すでに多くの議論が積み重ねられてきている。その詳細については，前掲，宇野編『資本論研究』II，前掲，大内・桜井・山口編『資本論研究入門』，前掲，拙著『価値法則論体系の研究』，などをみよ。

13) もっとも，この視角はいわば「諸刃の剣」でもある点には注意を要する。後に問題にするように，「現実の景気循環過程」に過度に依拠する処理はまた「別の難点」へと繋がろう。

14) 「生活水準は，決していわゆる歴史的に与えられたものとして留まるというものではない」／「循環過程を繰り返す発展の過程でその向上を許されないというものではない。」(同)

15) 宇野・資本蓄積論の「意義—問題点」に関しては別の機会にすでに詳細な検討を加え終わっている。例えば，前掲，拙著『価値法則論体系の研究』315－325頁などを参照のこと。

16) このような「形態－実体－包摂」に関する総合的な構造に関して詳しくは，拙稿「労働＝生産過程と価値形成＝増殖過程」(『金沢大学経済論集』第32巻第1号，2011年)をみよ。

17) 例えばこういわれる。「資本の再生産過程は，従来屡々……所謂再生産表式論に解消される傾向が強かった。しかし此の資本の再生産過程は『資本論』第1巻の第7篇『資本の蓄積過程』と切り離されては論じ得ないものである。……資本の再生産過程論は，単に生産手段と生活資料との再生産を以って現実的に行われ得るものではない。」(旧『原論』190頁)

18) 「資本の流通過程論」の諸契機について詳しくは，「固定資本－流動資本」区別論をも含めて，拙稿「資本の循環と回転」(『金沢大学経済論集』第32巻第1号，2011年)をみよ。

19) 宇野はこの「窮乏化論」について例えばこう説明する。すなわち，「資本の蓄積過程における労働者と資本家との基本的な対立関係の一般的な，原理論で与えられる規定

を基準にして，段階論乃至現状分析において解明されるべきものである」(新『原論』112－3頁)のだと。

20) 景気循環論の体系的展開に関しては，拙著『景気循環論の構成』(御茶の水書房，2002年)で詳細な検討を加えた。資本蓄積論がその根底的土台をなす点にはもはや贅言を要しまい。

21) 総体的にみて，新『原論』では旧『原論』からの修正がかなり大きい。そしてその場合，その変更の含意は，単にボリューム圧縮の要請からする簡潔化ではなく，この資本蓄積論においては，むしろ実質的な「論理的深化・体系化」という性格が顕著に強いように思われる。

22) 換言すれば，「資本蓄積論」で解明される「資本蓄積の2様式」を前提にして始めて景気循環の各局面が論理的に説明できるのであって，景気循環局面をア・プリオリに設定し，それとの関連で「資本蓄積の2様式」を規定しようとするのは，形式論理矛盾を冒すことになろう。

23) もちろん宇野はこういうのも忘れてはいない。いうまでもなくこのような視角こそ宇野体系の基本軸といってよい。「なおこの資本の蓄積論では，資本主義の発展が循環過程をなして行われることが人口法則によってその基礎を解明されるだけである。この過程が何故恐慌現象を媒介するかは後に利潤論並びに利子論において明かにされる。」(新『原論』109頁)

24) もっともこの場合，資本蓄積規模の増大比率との関係では，過剰人口の形成・増大を積極的にはいえないという議論も成り立ち得る。しかし，「構成不変」と「高度化」との両蓄積様式を比較する際には，「構成不変」と同じ量的規模という同一条件上で問題にすべきであって，与件としての蓄積規模を変更させたとしたらすでに別の条件を混入させているに過ぎない。

25) これに対して「表式論」を「資本蓄積論」の前に置くのは例えば鈴木鴻一郎編『経済学原理論』上(東大出版会，1960年)，大内力『経済原論』上(東大出版会，1981年)，であるが疑問である。

26) 「価値法則論体系」の全体については，その「抽象条件」・「定義」・「構成」・「機能」・「意義」などをも含めて，前掲，拙著『価値法則論体系の研究』「序論」および「終章」を参照されたい。さらにその基礎的認識に関しては，大内秀明『価値論の形成』(東大出版会，1964年)をみよ。